

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	研究振興局	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	ライフサイエンス課	ライフサイエンス課長 奥 篤史				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	健康・医療戦略推進法 国立研究開発法人日本医療研究開発機構法			関係する計画、通知等	第2期健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)、第2期医療分野研究開発推進計画(令和2年3月27日健康・医療戦略推進本部決定)					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、高齢社会対策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本医療研究開発機構において、医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備に対する助成等を行うことで、革新的な医薬品・医療機器等の実用化を促進し、健康長寿社会の形成を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本医療研究開発機構に係る人件費・管理費等の基盤的経費を措置することで、同機構が実施する医療分野の研究開発事業の円滑な実施を図る。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	6,139	5,925	5,955	6,668	7,994			
		補正予算	-	-	-	0				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	6,139	5,925	5,955	6,668	7,994			
	執行額	6,139	5,925	5,955						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
国立研究開発法人日本医療研究開発機構一般勘定運営費交付金		6,668	7,994	※金額は小数点第一位を四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
計		6,668	7,994							
活動内容(アクティビティ)	文部科学省が日本医療研究開発機構に係る人件費・管理費等の基盤的経費を措置することで、同機構が実施する医療分野の研究開発事業の円滑な実施を図る。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	知的財産管理の支援	知的財産管理・相談窓口への相談件数	活動実績	件	346	277	321	-	-	
			当初見込み	件	200	200	200	200	200	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画を除いた項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※各年度の実績は評価確定後に記載	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		成果実績	%	100	100		
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の各年度における業務の実績に関する評価								
活動内容 (アクティビティ)	文部科学省が日本医療研究開発機構に係る人件費・管理費等の基盤的経費を措置することで、同機構が実施する医療分野の研究開発事業の円滑な実施を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	適切な国際連携の推進	開催した国際ワークショップの数		活動実績	件	4	2	1	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画を除いた項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※各年度の実績は評価確定後に記載	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		成果実績	%	100	100		
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の各年度における業務の実績に関する評価								
活動内容 (アクティビティ)	文部科学省が日本医療研究開発機構に係る人件費・管理費等の基盤的経費を措置することで、同機構が実施する医療分野の研究開発事業の円滑な実施を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究機関の知財取得等	研究機関の知財取得等件数		活動実績	件	-	116	222	-
			当初見込み	件	-	-	120	120	120
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画を除いた項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ※各年度の実績は評価確定後に記載	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		成果実績	%	100	100		
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の各年度における業務の実績に関する評価								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-3.pdf
				該当箇所
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
該当箇所				

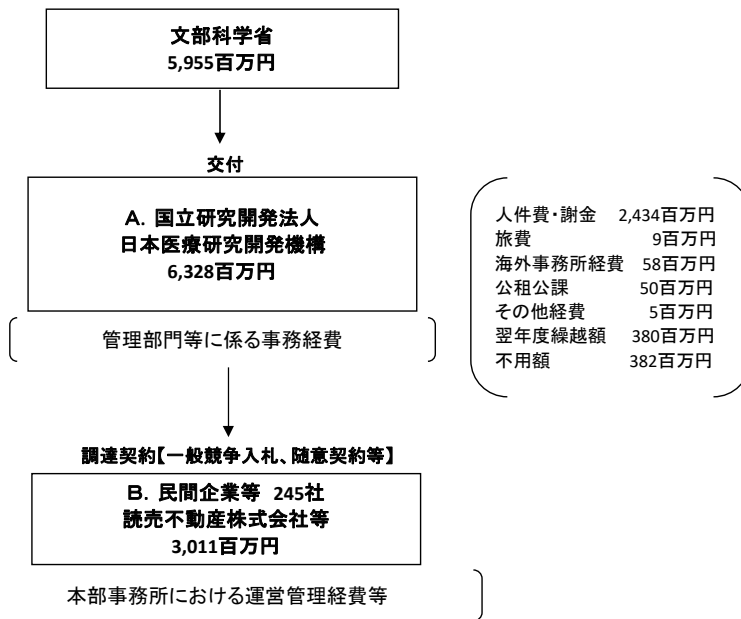
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会の形成というニーズに対し、日本医療研究開発機構においては、医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備に対する助成等を行うことで、革新的な医薬品・医療機器等の実用化を促進し、健康長寿社会の形成を目指していることから、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本医療研究開発機構は、国として戦略的に行うべき研究を、基礎から実用化まで切れ目ない研究支援の実務を担う独立行政法人として創設されたことから、当該事業を地方自治体、民間等に委ねることができない。国から一定の財政支援を受けた国立研究開発法人が当該事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本医療研究開発機構は、健康・医療戦略、医療分野研究開発推進計画等を踏まえた政策の実施に必要不可欠であり優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	医療分野の研究開発の推進にあたっては、法律に基づき、日本医療研究開発機構において実施することとなり、政府の全体方針に基づく効果的・有効な事業を推進してこととしている。 調達に関しては、汎用的な備品や消耗品等の調達に当たっては一括調達や単価契約を行い、効率化を図った。支出先の選定に当たっては、原則として一般競争入札を選定し、入札辞退者に対しては辞退理由のアンケート調査を行い、結果をフィードバックすることにより改善を行った。また、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けており、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っている。 また、仕様書や入札の期間の見直しを行うとともに、一者応札や一者応募となった調達については、アンケート調査を行い、その結果を踏まえた改善に努めており、より一層の競争性の確保のための取組を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出先の選定については、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、競争性・透明性を確保しつつ、合理的な支出を行っているため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定については、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、競争性・透明性を確保しつつ、合理的な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の選定については、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、競争性・透明性を確保しつつ、合理的な支出を行っており、費目・使途は合理的かつ真に必要なものだけに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	日本医療研究開発機構においては、プログラムディレクター・プログラムオフィサー制度を導入するなど、事業が効果的・効率的に実施されるよう取り組んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国立研究開発法人の事業の実績等について、第三者の総合的な評価・判断を行うこととしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則、一般競争入札を行うこととし、経費の効率化に取り組むこととする。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期目標の達成に向けて着実に成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	日本医療研究開発機構に、医薬品、医療機器等及び医療技術に係る医療分野の研究開発業務に関し、国が戦略的に行う研究費等の配分機能等を集約し、一体的な資金配分を行うとともに、各省それぞれが実施してきた医療分野の研究開発について、プログラムディレクター(PD)の目利き機能を生かした基礎から実用化まで一貫した研究マネジメントのもと、知的財産の専門家による知的財産管理などの研究支援等も含め、基礎から実用化まで切れ目ない研究支援を一体的に行うこととしている。
	事業番号		事業名
	文部科学省	21 0271	医療分野の研究開発の推進
点検・改善結果	点検結果	本事業は政府の全体方針に基づき効果的・有効な事業を推進しており、医療分野の研究開発の推進に寄与していると考えられる。なお、汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって一括調達や単価契約を行い、効率化を図ることとしている。	
	改善の方向性	引き続き政府の全体方針に基づき効果的・有効な事業を推進し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善	この事業は、一者応札の改善に向けた対策を講じているものの、依然として一者応札となったものがあることから、アンケート結果を厳密に分析し、更なる仕様の見直しなど具体的かつ実効性のある対策について講じる必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年内に	所見を踏まえ、調達担当者による仕様書の見直し、応札のなかった入札公告等の閲覧者に対し、その理由等を確認するためのアンケート調査を行い、要求担当者にフィードバックする等により、よりオープンな仕様内容への改善を促すとともに、参加者確認公募制度及び郵便等による入札を活用して、一者応札の改善に継続して取り組む。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新27-0034		
平成27年度	新27-0026		
平成28年度	245		
平成29年度	253		
平成30年度	250		
令和元年度	文部科学省 - 0244		
令和2年度	文部科学省 0245		
令和3年度	2021 文科 20 0268		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 法人において繰越を行っているため、文部科学省の交付額と異なっている。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構			B. 読売不動産株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費交付金	管理部門等に係る事務経費	6,328	賃借料	読売新聞ビル事務所賃借料等	744
計		6,328	計		744	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	9010005023796	管理部門等に係る事務経費	6,328	運営費交付金交付	-	-	

